

2024年3月18日 全8頁

Indicators Update

2024年1月機械受注

製造業からの受注額の大幅減で民需（船電除く）は2カ月ぶりに減少

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2024年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少した。製造業の減少幅が大きく、全体を下押しした。内閣府は機械受注の基調判断を「足元は弱含んでいる」に引き下げた。
- 製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。化学工業や自動車・同付属品からの受注額が減少し押し下げ要因となった。非製造業（船電除く）からの受注額は4カ月ぶりに増加した。ただし、その他非製造業での大型案件の影響が大きい。11業種中6業種が減少したことに鑑みれば、それほど良い内容ではないと判断されよう。
- 先行きの民需（船電除く）は、当面は軟調に推移するとみている。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。また、高水準の賃上げの実現で企業の手元資金が圧迫され、短期的には設備投資が伸び悩む可能性にも注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年									2024年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
民需（船電を除く）	▲5.2	2.1	▲1.3	▲0.2	1.2	▲0.1	▲3.7	1.9	▲1.7	
コンセンサス									▲0.7	
DIRエコノミスト予想									1.2	
製造業	1.5	0.5	▲3.5	0.4	▲0.4	0.7	▲3.9	6.0	▲13.2	
非製造業（船電を除く）	▲16.8	8.8	0.7	▲2.1	4.2	▲0.1	▲0.1	▲2.3	6.5	
外需	8.7	▲4.4	0.8	▲4.2	13.4	▲4.2	1.4	3.1	▲4.4	

(注) コンセンサスはBloomberg。

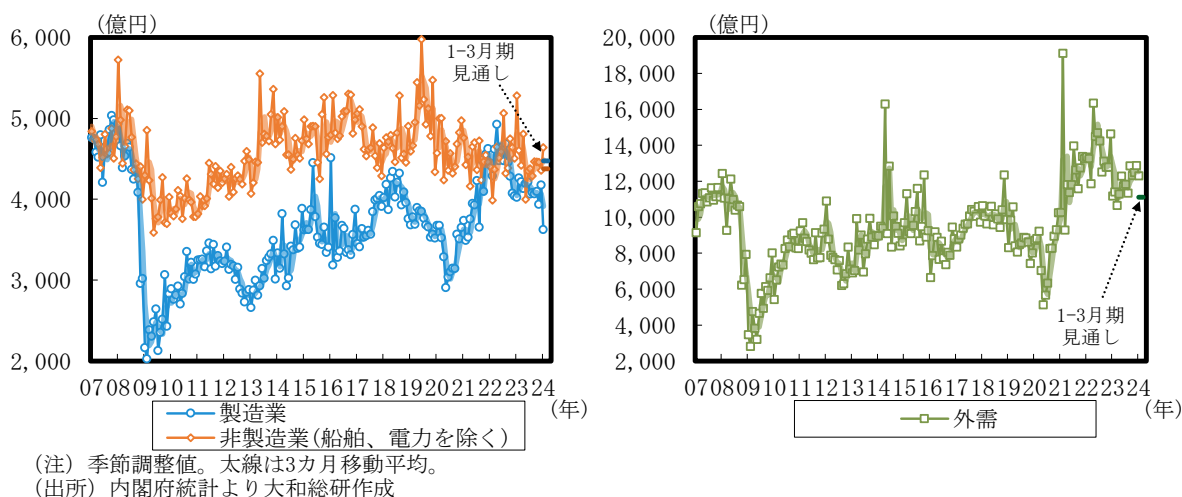
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業が大幅減、非製造業は大型案件の影響もあり増加

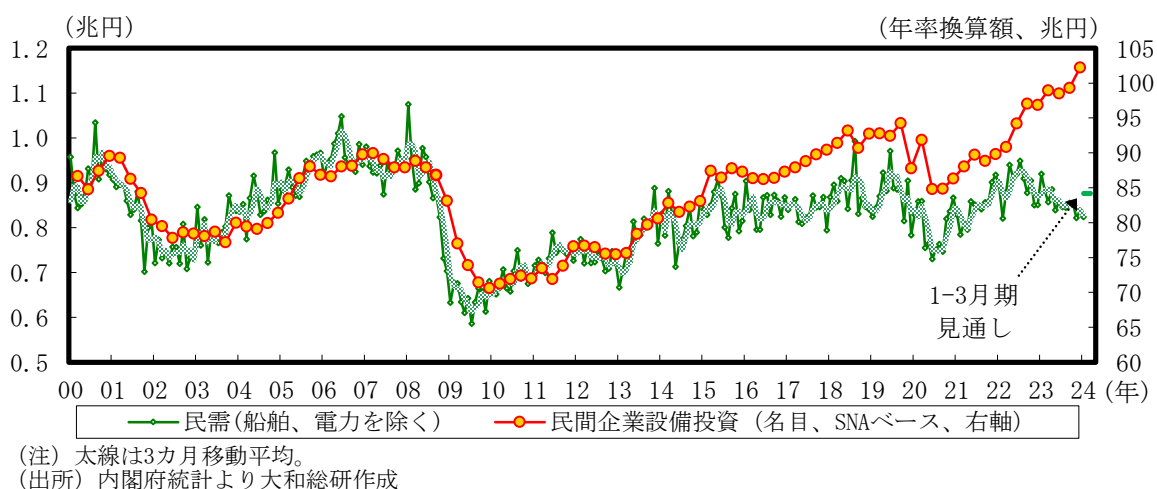
2024年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.7%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲0.7%）を下回り、2カ月ぶりに減少した。製造業の減少幅が大きく、全体を下押しした。内閣府は機械受注の基調判断を、前月の「足踏みがみられる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げた。民需（船電除く）の後方3カ月移動平均が同▲1.2%と3カ月連続で減少したことなどが背景とみられる。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。化学工業や自動車・同付属品からの受注額が減少し押し下げ要因となった。非製造業（船電除く）からの受注額は4カ月ぶりに増加した。ただし、その他非製造業での大型案件の影響が大きい。11業種中6業種が減少したことに鑑みれば、それほど良い内容ではないと判断されよう。

図表2：需要者別に見た機械受注額



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



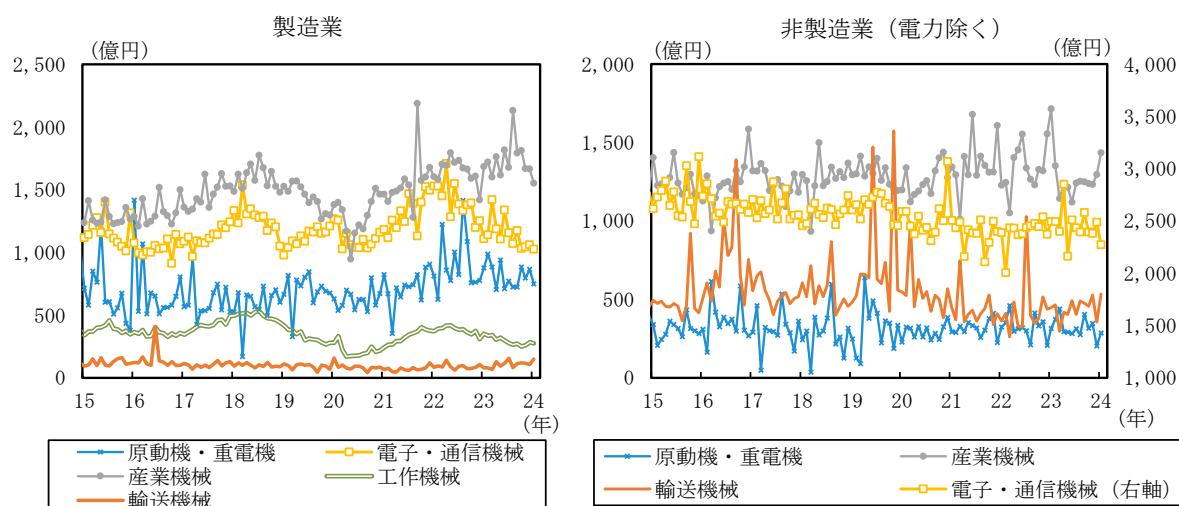
【製造業】大半の業種が減少、増加業種の押し上げ幅も小さい

1月の製造業からの受注額は前月比▲13.2%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械のほか、原動機・重電機や電子・通信機械、工作機械が減少した（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中11業種が減少した。化学工業（同▲61.5%）が3カ月ぶりに減少したほか、自動車・同付属品（同▲14.7%）は2カ月連続で減少した。自動車・同付属品では、自動車メーカーの一部工場が稼働を停止した影響で設備投資が停滞している可能性がある。他方で、その他輸送用機械（同+27.7%）や電気機械（同+1.6%）などの6業種は増加したものの、その押し上げ幅は小さかった。

【非製造業】大型案件のあったその他非製造業が押し上げ

1月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+6.5%と4カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、輸送機械のほか、大型案件のあった産業機械や、原動機・重電機、工作機械が増加した（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中5業種が増加した。その他非製造業（同+29.3%）が大型案件の影響で大幅に増加し、全体を押し上げた。また、運輸業・郵便業（同+17.0%）が2カ月ぶりに増加したほか、情報サービス業（同+15.6%）は2カ月連続で増加した。他方で、金融業・保険業（同▲11.4%）や不動産業（同▲61.4%）が減少したほか、卸売業・小売業（同▲9.2%）は3カ月連続で減少した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。24年1月は前月比+35.9%となった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

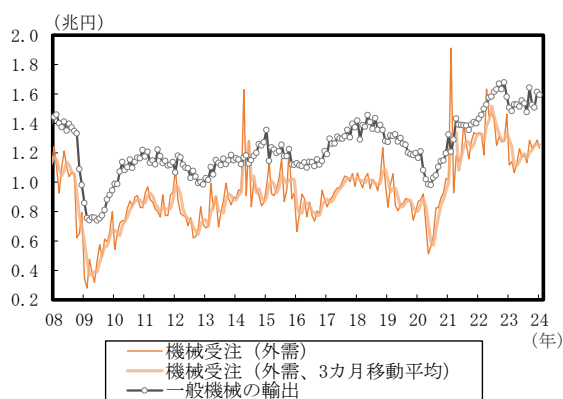
【外需】6件の大型案件にもかかわらず3カ月ぶりに減少

外需は前月比▲4.4%と、3カ月ぶりに減少した（**図表5**）。6件の大型案件が全体を押し上げたにもかかわらず軟調な結果となった。機種別に見ると、産業機械や輸送機械は増加した一方で、原動機・重電機や電子・通信機械、工作機械は減少した（**図表6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、1月の外需は前月比▲4.8%と2カ月連続で減少した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。特に欧州からの受注額（EU+英国、同▲11.7%）の下げ幅が大きかったほか、米国（同▲6.2%）からの受注額は2カ月連続で減少した。米欧からの受注額は減少基調にあり、引き締めの金融環境が続く中で設備投資意欲が弱まっているものとみられる。中国（同▲6.5%）からの受注額は4カ月ぶりに減少した。このところの上昇基調が一服した可能性がある。

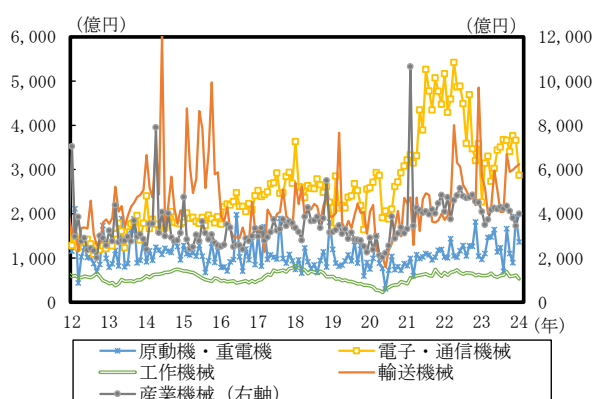
工作機械受注は2024年2月分がすでに公表されており、内需は前月比+0.1%と2カ月ぶりに、外需は同+4.8%と3カ月ぶりに増加した。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



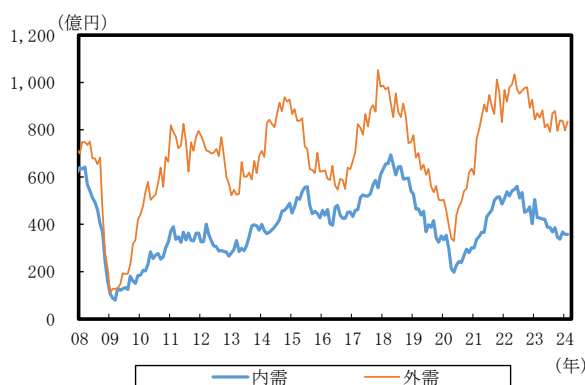
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需

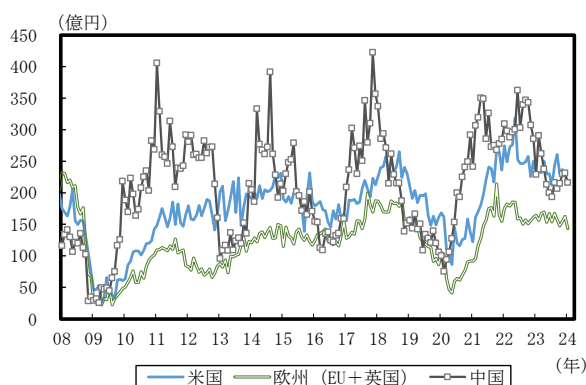


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



【先行き】民需（船電除く）は軟調に推移か

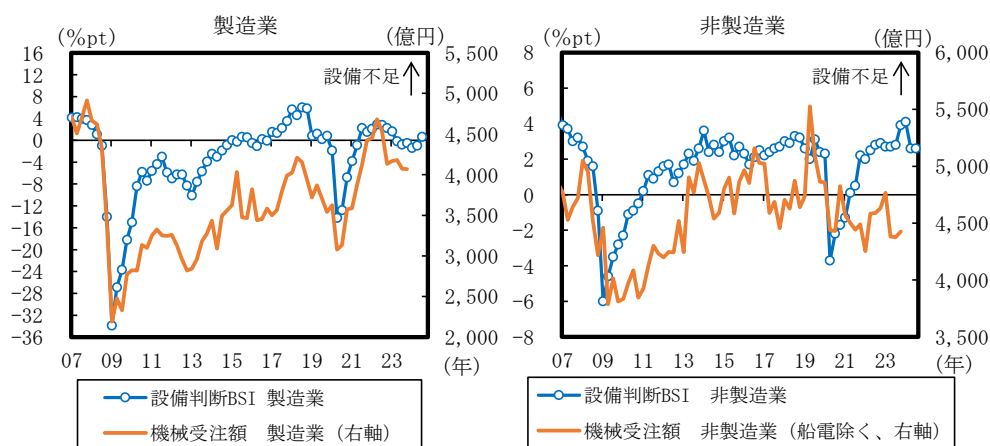
先行きの民需（船電除く）は、当面は軟調に推移するとみている。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。米欧での利下げや中国経済の回復が遅れるリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

高水準の賃上げが企業収益の重しとなり、企業の設備投資を抑制する可能性にも注意が必要だ。日本労働組合総連合会（連合）が3月15日に公表した第1回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は5.28%、従業員300人未満の中小企業では4.42%だった¹。短期的には価格転嫁が追い付かず、企業の手元資金を圧迫し、設備投資が伸び悩む要因となり得る。

他方で、シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の持ち直しで半導体関連の能力増強投資が活発化する可能性がある。また、国内ではサービス業を中心に人手不足感が根強い中で、省人化・省力化投資も受注額を下支えしよう。政府によるクライメート・トランジション利付国債（GX 経済移行債）の発行を受け、脱炭素関連の設備投資意欲が高まることも期待される。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（1-3月期調査、調査時点は2月15日）によると、大企業製造業では当期（3月末）の設備判断BSI（「不足」-「過大」）が2023年12月末から悪化し、4四半期連続の過大超となった（**図表8**）。2023年10-12月期調査では、24年3月末に不足超に転じる見込みであったが、むしろ過剰感が強まっている。ただし、同調査によると過剰感は徐々に緩和し、翌々期（2024年9月末）には不足超に転じる見込みだ。他方で、大企業非製造業では設備不足感が高まっており、特に宿泊・飲食などの人手不足が深刻な業種で不足感が強い。

図表8：機械受注額と設備判断BSI（大企業）



(注1) BSIは「不足」-「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

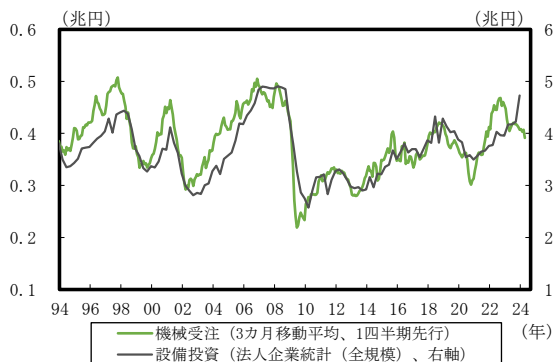
(注2) 機械受注額は3カ月平均。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

¹ 日本労働組合総連合会「33年ぶりの5%超え! 有期・短時間・契約等労働者は一般組合員を上回る～2024年 春季生活闘争 第1回回答集計結果について～」(2024年3月15日)

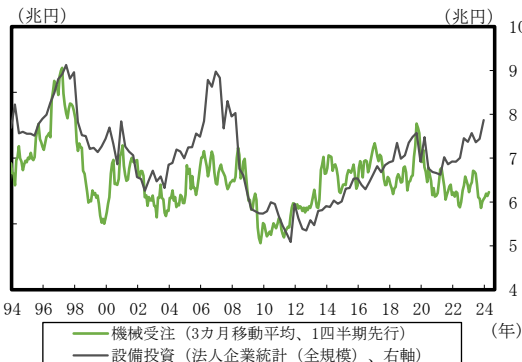
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

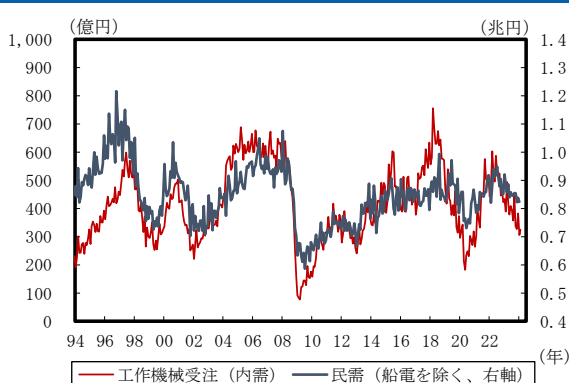


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



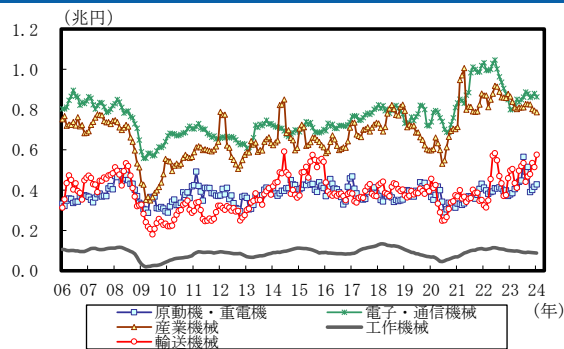
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



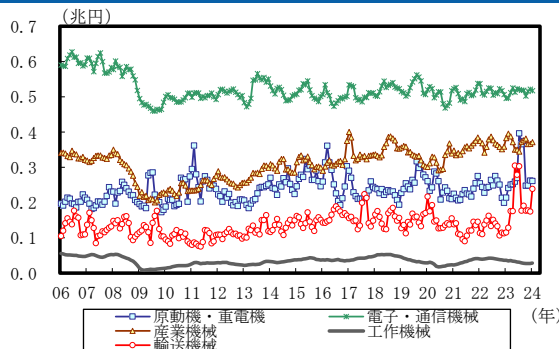
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

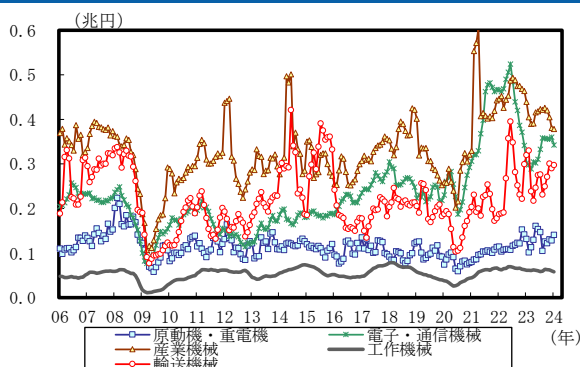


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

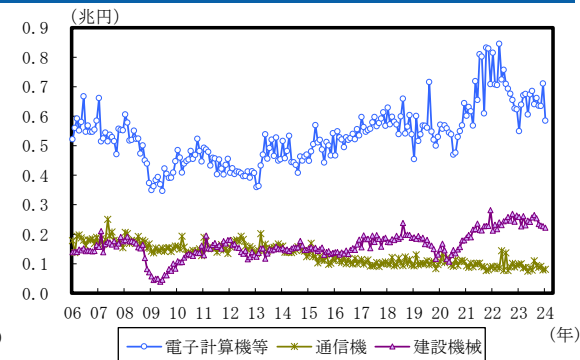


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



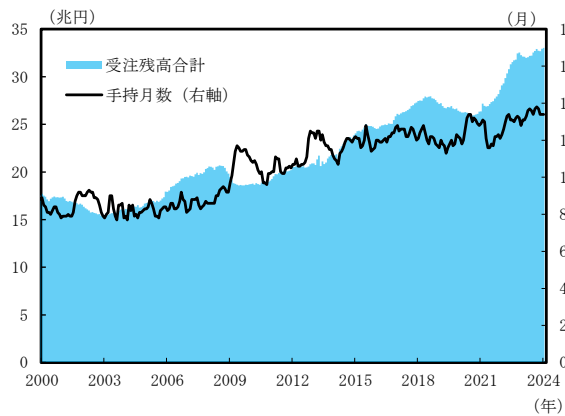
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

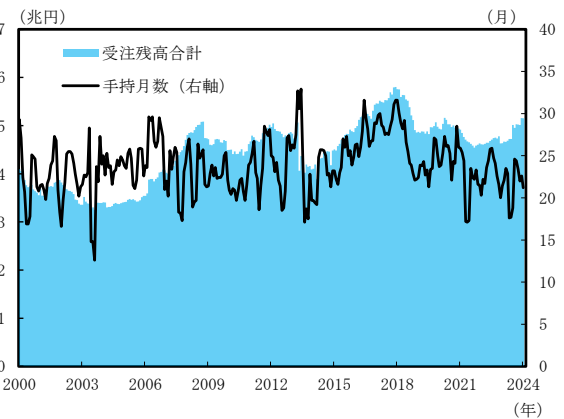


主要機種の受注残高と手持月数

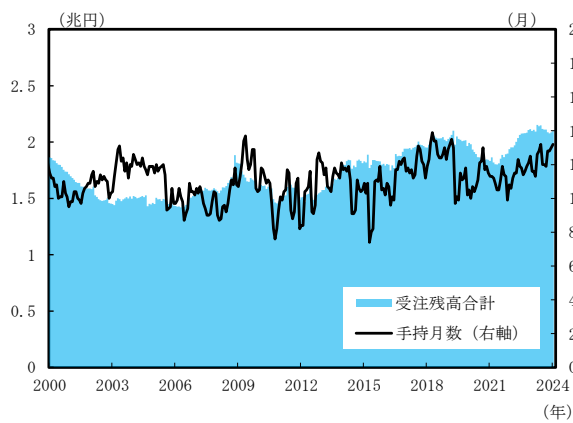
合計（船舶を除く）



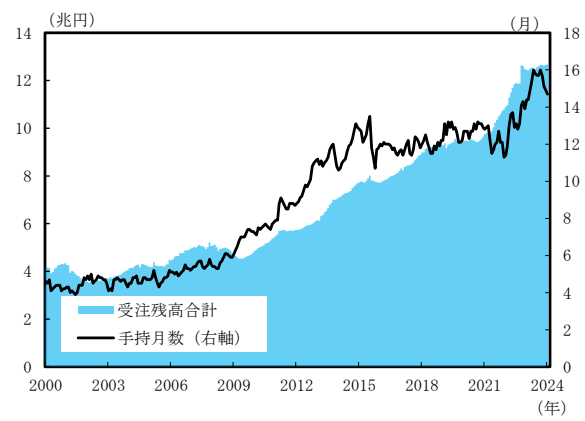
原動機



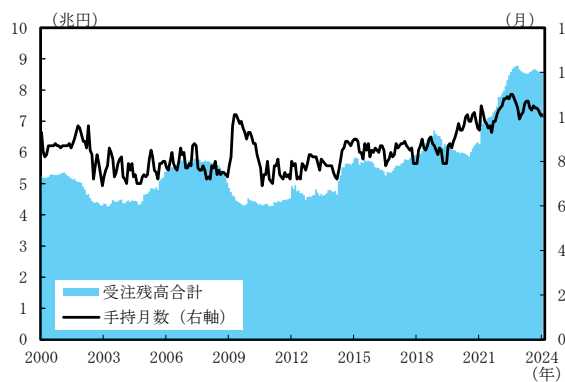
重電機



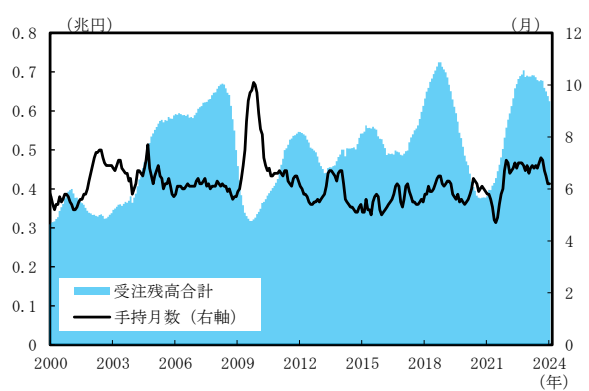
電子・通信機械



産業機械



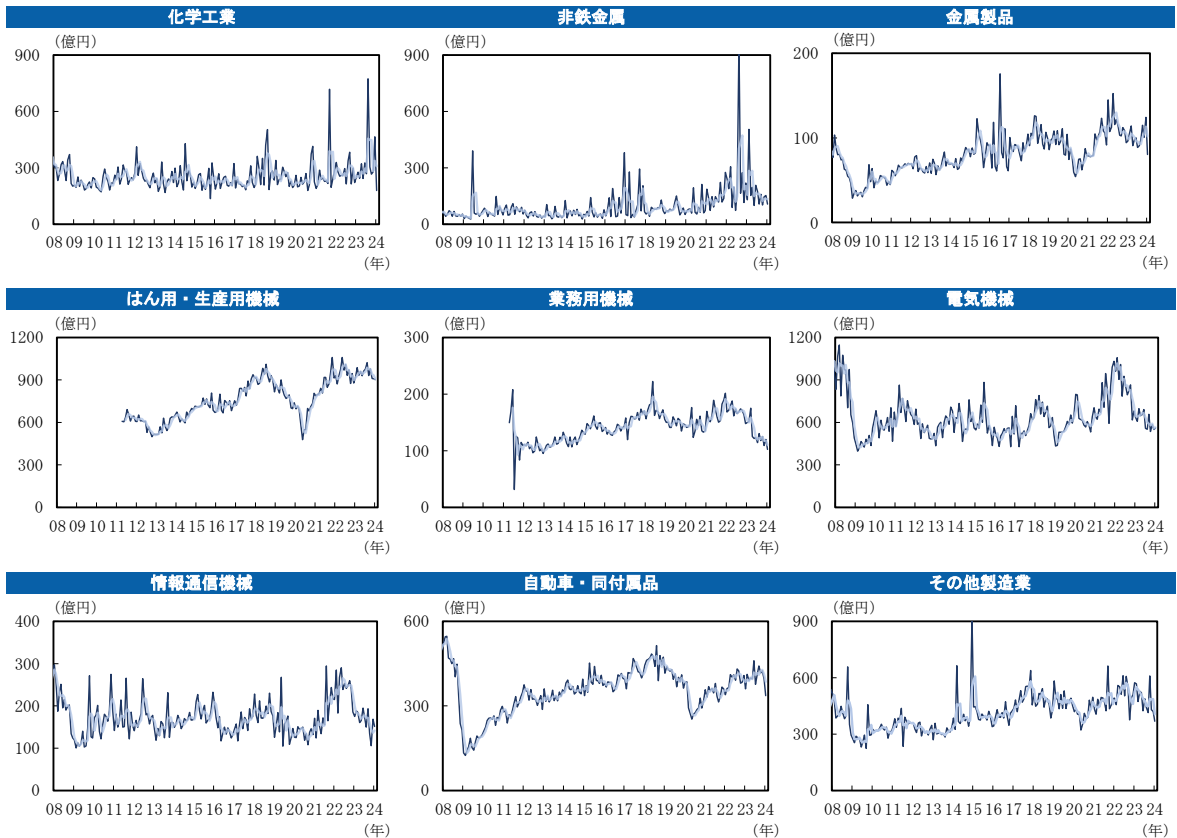
工作機械



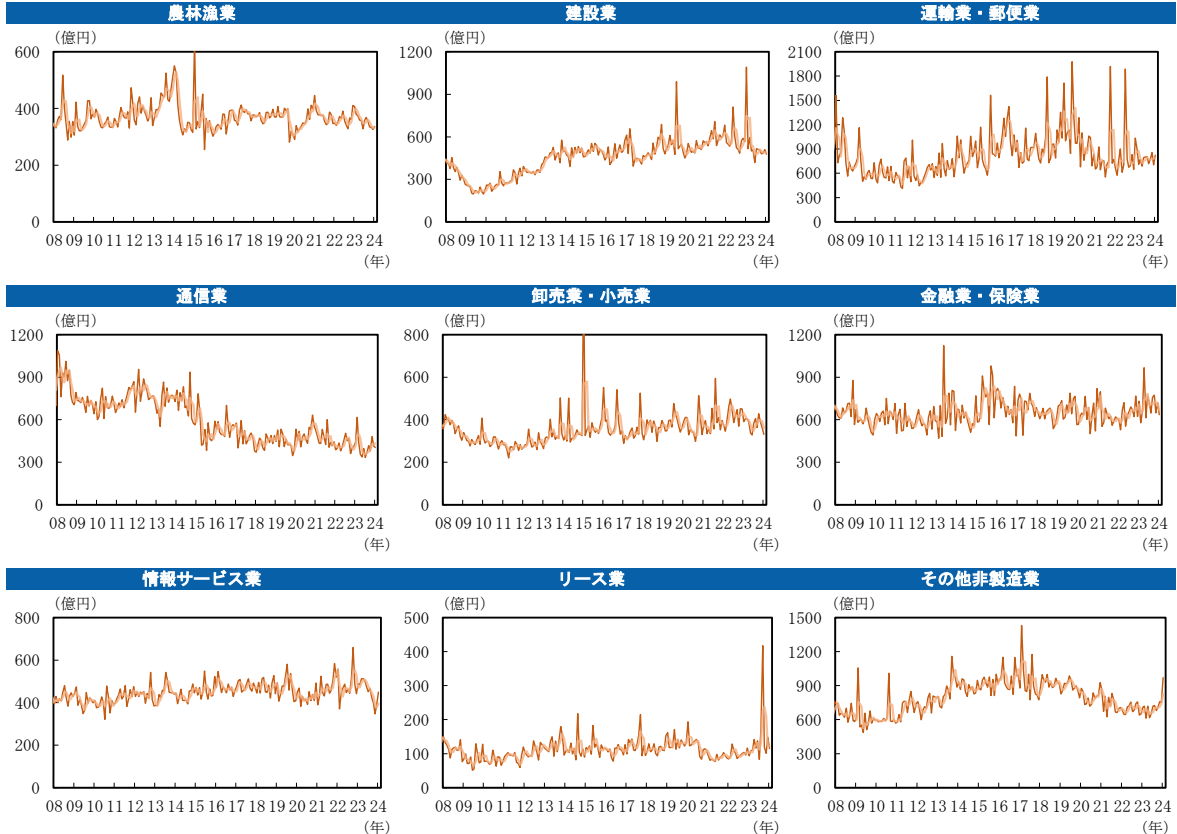
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成